

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小倉 義人

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,722	△7.3	3,853	—	3,144	—
21年3月期第1四半期	16,961	—	△4,353	—	△2,841	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	22.04	—
21年3月期第1四半期	△19.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,715,685	120,566	4.2	802.21
21年3月期	2,627,947	107,658	3.9	712.28

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 114,435百万円 21年3月期 101,616百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。  
なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、10ページをご参照ください。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,300	△8.6	2,000	—	1,200	—	8.41
連結累計期間	59,700	△7.7	4,300	—	2,500	—	17.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 144,486,342株 21年3月期 144,486,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,836,099株 21年3月期 1,822,394株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 142,656,691株 21年3月期第1四半期 142,725,221株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少し、さらに預り資産販売手数料の減少により役務取引等収益も減少したため、前第1四半期連結会計期間対比12億39百万円減少し、157億22百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少し、さらに預金等利息などの減少により資金調達費用も減少したため、前第1四半期連結会計期間対比94億46百万円減少し、118億68百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結会計期間対比82億6百万円増加し、38億53百万円となりました。四半期純利益は、貸倒引当金戻入益による特別利益の増加により、前第1四半期連結会計期間対比59億85百万円増加し、31億44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や地公体預金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比1,220億円増加し、2兆4,911億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比104億円減少し、1兆6,494億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比303億円増加し、7,824億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績は、貸倒引当金戻入益の計上により、平成22年3月期の業績予想を上回りました。しかしながら、経済情勢が依然として厳しいことを踏まえ、現在作業中である自己査定の結果による貸倒引当金の増加や、バルクセール等による債権売却損の発生等による与信費用の増加を考慮し、平成21年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、前連結会計年度末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

イ. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,151	38,654
コールローン及び買入手形	102,440	82,000
債券貸借取引支払保証金	61,429	—
買入金銭債権	4,565	4,987
商品有価証券	137	181
金銭の信託	4,792	6,114
有価証券	782,429	752,119
貸出金	1,649,410	1,659,841
外国為替	4,287	4,344
リース債権及びリース投資資産	16,273	16,453
その他資産	23,302	24,741
有形固定資産	40,538	40,645
無形固定資産	3,746	4,085
繰延税金資産	15,740	20,676
支払承諾見返	24,316	31,342
貸倒引当金	△56,877	△58,241
資産の部合計	2,715,685	2,627,947
<b>負債の部</b>		
預金	2,357,380	2,273,230
譲渡性預金	133,811	95,946
コールマネー及び売渡手形	25,442	62,415
借入金	15,414	16,451
外国為替	99	26
その他負債	19,172	20,356
賞与引当金	189	1,049
役員賞与引当金	12	50
退職給付引当金	9,969	9,996
役員退職慰労引当金	437	502
睡眠預金払戻損失引当金	500	543
再評価に係る繰延税金負債	8,294	8,294
負ののれん	78	82
支払承諾	24,316	31,342
負債の部合計	2,595,119	2,520,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	77,871	75,154
自己株式	△980	△973
株主資本合計	97,874	95,164
その他有価証券評価差額金	6,728	△3,283
繰延ヘッジ損益	△511	△608
土地再評価差額金	10,343	10,343
評価・換算差額等合計	16,561	6,451
少数株主持分	6,130	6,041
純資産の部合計	120,566	107,658
負債及び純資産の部合計	2,715,685	2,627,947

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	16,961	15,722
資金運用収益	12,004	11,082
(うち貸出金利息)	8,484	8,086
(うち有価証券利息配当金)	3,372	2,957
役務取引等収益	2,106	1,953
その他業務収益	2,369	2,154
その他経常収益	481	532
経常費用	21,314	11,868
資金調達費用	2,007	1,325
(うち預金利息)	1,377	949
役務取引等費用	410	588
その他業務費用	2,226	1,769
営業経費	7,861	7,596
その他経常費用	8,808	588
経常利益又は経常損失(△)	△4,353	3,853
特別利益	0	1,310
貸倒引当金戻入益	—	1,309
償却債権取立益	0	0
特別損失	10	3
固定資産処分損	10	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,363	5,160
法人税、住民税及び事業税	1,474	943
法人税等調整額	△3,151	995
法人税等合計		1,939
少数株主利益	155	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,841	3,144

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

以 上

平成22年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益 3,784 百万円

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前第1四半期対比28億97百万円増加し、37億84百万円となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、業務粗利益は減少したものの、経費削減に努めた結果、前第1四半期と同水準となりました。

(2) 業務粗利益 10,774 百万円

業務粗利益は、役務取引等利益の減少を主因に、前第1四半期対比3億10百万円減少し、107億74百万円となりました。これは第2四半期公表値201億円の54%となり、計画通りに推移しています。

(3) 第1四半期純利益 3,081 百万円

当第1四半期純利益は、貸倒引当金戻入益による特別利益の増加により、前第1四半期対比60億20百万円増加し、30億81百万円となりました。

しかし、経済情勢は依然として厳しく、今後の与信費用の発生等を考慮した結果、現時点では業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期 第1四半期 (B)	平成22年3月期 第2四半期公表値 (参考)
	第1四半期 (A)	比較 (A) - (B)		
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	10,774 (10,774)	△310 (△310)	11,084 (11,084)	20,100
資金利益	9,590	△220	9,810	
役務取引等利益	1,174	△317	1,491	
その他業務利益	9	226	△217	
経費(除く臨時処理分)	6,989	△359	7,348	14,900
人件費	3,070	△445	3,515	
物件費	3,356	106	3,250	
税金	562	△20	582	
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,784	49	3,735	5,200
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,784	49	3,735	
① 一般貸倒引当金繰入額	—	△2,848	2,848	—
業務純益	3,784	2,897	887	5,200
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	—	—	—	
臨時損益	△272	5,397	△5,669	
② 不良債権処理額	—	△5,579	5,579	2,500
(貸倒償却引当費用①+②)	—	△8,428	8,428	2,500
株式等関係損益	△48	14	△62	
その他臨時損益	△224	△197	△27	
経常利益 (△は経常損失)	3,509	8,295	△4,786	1,700
特別損益	1,377	1,387	△10	
うち固定資産処分損益	△3	7	△10	
うち貸倒引当金戻入益	1,380	1,380	—	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	4,887	9,684	△4,797	
四半期純利益 (△は四半期純損失)	3,081	6,020	△2,939	1,100



2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	281	233	280
危険債権	562	291	565
要管理債権	88	188	122
計	932	713	968
総与信額	17,230	16,756	17,404
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.41%	4.26%	5.56%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権(破綻懸念先の債権)  
要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261	214	260
危険債権	547	289	552
要管理債権	84	185	117
計	893	689	930
総与信額	16,960	16,668	17,129
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.26%	4.13%	5.43%

3. 自己資本比率 (国内基準)

	平成21年6月末 (速報値)		平成20年6月末		(参考) 平成21年3月末 (実績)	
	連結自己資本比率	9.52%	10.40%	9.19%		
連結Tier1比率	8.38%	9.31%	8.06%			

  

	平成21年6月末 (速報値)		平成20年6月末		(参考) 平成21年3月末 (実績)	
	単体自己資本比率	9.02%	10.04%	8.71%		
単体Tier1比率	7.75%	8.80%	7.44%			

4. 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	平成21年6月末				平成20年6月末				(参考) 平成21年3月末 (実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,635	105	195	90	7,531	208	302	93	7,331	△33	119	153
株式	442	87	110	22	644	257	271	13	381	20	60	40
債券	5,817	51	75	24	5,638	△29	18	48	5,666	12	50	38
その他	1,375	△33	9	43	1,248	△19	12	31	1,282	△65	8	74

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。

2. 時価のある有価証券の評価方法は、洗替え法を採用しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成21年6月末				平成20年6月末				(参考) 平成21年3月末 (実績)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	31	0	0	—	79	0	0	0	31	0	0	—

5. デリバティブ取引(連結)

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末(実績)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	76	12	12	212	16	16	117	19	19
	為替予約	343	△3	△3	387	△5	△5	252	△13	△13
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		8	8		11	11		5	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(末残)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成21年6月末	20年6月末比 (増減率)	21年3月末比 (増減率)	20年6月末	21年3月末
預金等	24,964	561 (2.3)	1,214 (5.1)	24,403	23,750
うち法人預金等	5,593	△26 (△0.5)	126 (2.3)	5,619	5,467
うち個人預金等	16,274	307 (1.9)	418 (2.6)	15,967	15,856
うち大分県内	23,765	615 (2.7)	1,457 (6.5)	23,150	22,308

(注) 預金等=総預金+譲渡性預金

(2) 貸出金(末残)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円、%)
	平成21年6月末	20年6月末比 (増減率)	21年3月末比 (増減率)	20年6月末	21年3月末
貸出金	16,578	291 (1.8)	△100 (△0.6)	16,287	16,678
うち中小企業等貸出残高	10,566	△28 (△0.3)	△97 (△0.9)	10,594	10,663
中小企業等貸出比率	63.7	△1.3	△0.2	65.0	63.9
うち個人ローン	4,116	74 (1.8)	△6 (△0.1)	4,042	4,122
うち大分県内	12,582	276 (2.2)	△95 (△0.7)	12,306	12,677

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成21年6月末	20年6月末比 (増減率)	21年3月末比 (増減率)	20年6月末	21年3月末
投資信託残高	620	△176 (△22.1)	58 (10.3)	796	562
生保商品残高	1,183	139 (13.3)	34 (3.0)	1,044	1,149
外貨預金残高	86	14 (19.4)	4 (4.9)	72	82
公共債残高	1,844	△92 (△4.8)	17 (0.9)	1,936	1,827
預り資産残高	3,733	△115 (△3.0)	113 (3.1)	3,848	3,620

以上